

## I 厚生労働行政に係る環境保全のための施策

### (1) 気候変動対策

#### ① 関連分野における温室効果ガス削減の推進

1 目標	<p>○ 厚生労働省所管業種において策定した低炭素社会実行計画に基づきその業種の特性に応じた省CO2対策を講ずる。</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 各団体担当者及び有識者からなる会議を定期的開催し、各団体が作成した低炭素社会実行計画について、ヒアリングその他の方法により実施状況を調査した上で評価を行い、計画の着実な実施を図る。</p>
2 進捗状況・実績	<p>○ 2024年7月26日に開催した会議における、日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会、私立病院団体（日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、日本精神科病院協会及び日本医療法人協会）へのヒアリングに基づき、計画の実施状況について評価を行った。</p>
3 評価・課題	<p>【生協】</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>○ 「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」に基づき、全国の会員生協が「目指すべき水準」として「2030年に2013年度（基準年度）比でCO2排出総量を40%削減」の目標を定めている。</p> <p>○ 加えて、2030年の再生エネルギー開発目標を4億kWh（設備容量200MW相当）と設定している。</p> <p>&lt;進捗&gt;</p> <p>○ 2022年度の温室効果ガス総排出量は2013年度（基準年度）比32.3%減。</p> <p>【製薬】</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>○ 「2050年CO2排出量ネットゼロ」を長期ビジョンとし、「CO2排出量を2030年度に2013年度比で46%削減」を目標としている。</p> <p>&lt;進捗&gt;</p> <p>○ 2022年度のCO2排出量は2013年度（基準年度）比35.6%減。</p> <p>【病院】</p> <p>&lt;目標&gt;</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「CO2 排出原単位を 2030 年度までに 2013 年度比で 46%削減する。2050 年度に向けてはさらなる削減を目指す」ことを目標としている。</li> </ul> <p>&lt;進捗&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実績実態調査は隔年で行うこととしている。</li> <li>○ 2022 年度の CO2 排出原単位の実績は、2013 年度（基準年度）比 22.0%減。</li> </ul>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ それぞれの業種ごとに定めた低炭素社会実行計画の目標を達成するため、定期的にフォローアップを行っていく。</li> </ul>

## ② 時間外労働の削減等による温暖化の防止

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時間外労働の削減・効率的な業務推進などで企業内での「働き方」の見直しにより、地球温暖化対策を推進する。</li> <li>・指標：所定外労働時間数(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)</li> </ul> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働き方改革の推進による所定外労働の削減</li> </ul>
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「労働時間等見直しガイドライン」(労働時間等設定改善指針)について、労使の自主的な取組による所定外労働の削減を促すため、労使の関係団体等に対する周知・啓発を行った。</li> <li>○ 労働時間等の設定改善に積極的に取り組む中小企業事業主に対する支援や助言・指導等を実施した。</li> <li>○ 2024 年の所定外労働時間数は年間 141 時間で前年度と比べ 3 時間減少した(総実労働時間数は前年と比べ 7 時間減少した)。</li> <li>○ 実績値 2024 年：141 時間(総実労働時間数 1,714 時間) 2023 年：144 時間(総実労働時間数 1,721 時間) 2022 年：146 時間(総実労働時間数 1,722 時間)</li> </ul>
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2004年以降、所定外労働時間数は全体として減少傾向にある。引き続き、一層の所定外労働の削減に向けた取組が必要である。</li> <li>※ 2020年における所定外労働時間数の大幅な減少には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済社会活動の停滞の影響もあると考えられる。</li> </ul>

<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改正労働基準法が2019年4月(中小企業においては、2020年4月)から施行され、時間外労働の上限規制が導入されたことから、引き続き、履行確保に向けて丁寧な周知・啓発を行い、法令の遵守を図ることにより、所定外労働の削減を推進する。</li> <li>○ 引き続き、労働時間等見直しガイドラインの周知・啓発等を行うとともに、業種、企業の特性に応じたきめ細かな支援の実施や、年次有給休暇の取得率が低い業種や恒常的な長時間労働の実態がみられる業種等への支援の重点化を図るなど、企業内での「働き方・休み方」の見直しを推進する。</li> </ul>
-------------------------------	---

(2) 循環型社会の形成

① 生活衛生関係事業者による環境配慮の取組みの推進

<p>1 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旅館・飲食・食肉関係事業者による食品循環資源の再生利用率の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標：旅館・飲食・食肉関係事業者による食品循環資源の再生利用等による実施率の割合(%)</li> <li>・目標値：2029年度に50.0%(対象：全事業所)</li> </ul> </li> <li>○ 生活衛生関係事業者による自主的な環境配慮の取組を推進する。</li> </ul> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 計画的かつ効率的な「食品リサイクルシステム」の構築と推進に対する支援(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成12年法律第116号)の適正な運用。</li> <li>○ 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)に基づく「振興指針」の見直しの際に、随時環境配慮に関する事業内容をより積極的に位置づけ。</li> </ul>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指標：食品小売業(食肉関係営業等)、外食産業(旅館業、飲食業等)による食品循環資源の再生利用等による実施率の割合(%) (農林水産省が公表している食品循環資源の再生利用等による実施率の割合から作成)</li> <li>○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度：49.6%</li> <li>2022年度：48.4%</li> <li>2021年度：45.3%</li> </ul> </li> <li>○ 「振興指針」には、環境の保全及び省エネルギーの強</li> </ul>

	化、リサイクル対策の推進、食品循環資源の再生利用等について、営業者や組合等の取組を盛り込んでいる。
3 評価・課題	○ 食品循環資源の再生利用等による実施率は増加しており、引き続きその推進に努める必要がある。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ すべての振興指針に環境の保全及び省エネルギーの強化、リサイクル対策の推進、食品循環資源の再生利用等について、すでに盛り込まれていることから、今後も積極的な情報提供等を通じて、継続的に普及、啓発活動に努める。 ○ また、各業種の「振興指針」を踏まえ、生衛組合が作成する振興計画にも盛り込まれることにより、地域における零細事業者である生衛業者が少しでも多くこの取組に参加する動きとしたい。

## ② 医薬品・医療機器製造販売業者等による環境配慮の取組の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医薬品・医療機器製造販売業者等による容器包装等の再資源化の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標：日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の最終処分量</li> <li>・目標値：2025年度において2000年度比75%程度削減を目指す。</li> </ul> </li> <li>○ <u>医薬品・医療機器製造販売業者等による廃棄物の再資源化の向上を図る。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標：<u>日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の再資源化率</u></li> <li>・目標値：<u>2025年度において廃棄物再資源化率を60%以上とする。</u></li> </ul> </li> <li>○ 医薬品・医療機器製造販売業者等による廃プラスチック再資源化の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標：日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃プラスチックの再資源化率</li> <li>・目標値：2030年度において廃プラスチック再資源化率を65%以上とする。</li> </ul> </li> <li>○ 2040年度において廃プラスチック再資源化率を85%以上にする（ただし、自助努力および世の中の動向によって適宜見直すこととする）</li> <li>○ 医薬品製造販売業者等による自主的な環境配慮の取組を推進する。</li> </ul>
------	--

	<p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)の適正な運用</li> <li>○ 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)の適正な運用</li> <li>○ 密閉型蓄電池を使用する医薬品製造販売業者等に対する自主回収及び再資源化への支援(資源有効利用促進法に基づく主務大臣の認定)</li> <li>○ グリーン購入、環境報告書の作成・公表の促進等、環境に配慮した経営に向けた普及啓発</li> </ul>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「1 目標」に掲げる法律の適正な運用について、逐次、事業者団体及び関係省庁と連携して、施策に取り組んだ。また、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」及びエコプロダクツ大賞推進協議会が主催する「エコプロダクツ大賞」に關係省庁と連携して参画し、医薬品製造販売業者等の3R活動及びエコプロダクツの普及を支援している。</li> <li>○ なお、医薬品製造販売業者等の加盟団体の一つである日本製薬工業協会は自ら環境報告書を作成するとともに、日本製薬団体連合会は加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の最終処分量を2025年度において2000年度比75%程度削減すること等を目標としている。</li> <li>○ 日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の最終処分量は、2023年度実績では8,900tで、30.1%の削減(2000年度比)にとどまり、目標は未達成であった。</li> <li>○ <u>実績値(廃棄物の最終処分量)</u>  2023年度：8,900t(2000年度比 30.1%)  2022年度：6,400t(2000年度比 21.6%)  2021年度：5,700t(2000年度比 19.3%)</li> <li>○ <u>実績値(廃棄物の再資源化率)</u>  2023年度：58.9%  2022年度：64.0%  2021年度：63.4%</li> <li>○ <u>実績値(廃プラスチックの再資源化率)</u>  2023年度：66.7%  2022年度：70.0%  2021年度：62.7%</li> </ul>

	※ 実績値は日本製薬団体連合会傘下の日本製薬工業協会、日本OTC医薬品協会、日本ジェネリック製薬協会及び日本漢方生薬剤協会加盟企業の調査結果に基づいている。
3 評価・課題	○ 中小企業者である医薬品製造販売業者等の環境配慮における取組には遅れがみられることから、その推進に努める必要がある。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ 環境に配慮した率先的な取組例などを医薬品製造販売業者等に情報提供していくとともに、これら事業者の取組の進捗状況を把握していくことに努める。

### ③ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等における環境配慮の取組の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等における環境対策関係法令の遵守を促す。</li> <li>○ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等設置者による自主的な環境配慮の取組を推進する。</li> </ul> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)の遵守</li> <li>○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)の遵守</li> <li>○ グリーン購入、環境報告書の作成・公表の促進等、環境に配慮した経営に向けた普及啓発</li> </ul>
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設に対して送付した、「厚生労働省における環境配慮の方針」(平成19年7月26日環境対策推進本部決定)にそって、環境に配慮した経営に向けた普及啓発を行ったところである。</li> <li>○ 「病院における省エネルギー実施要領」(平成20年3月)を定め、本実施要領を活用した省エネ等のエネルギー管理の取組について、病院関係団体に協力を依頼したところである。</li> <li>○ 「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(平成16年法律第77号)における特定事業者に定められている厚生労働省所管の独立行政法人は、2023年度の環境報告書を作成・公表したところである。</li> </ul>

3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「厚生労働省における環境配慮の方針」を医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設に送付し、各施設における事業活動上の環境配慮の取組普及を依頼したことにより、環境配慮の意識も進みつつあるものと思われるが、各施設の所轄庁の大部分が都道府県等であるため、取組状況の実態把握が困難な状況である。</li> <li>○ 2005年4月の環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律の施行から19年が経過し、事業者の環境配慮に対する意識はかなり高まってきていると思われるが、一層の意識高揚が必要と思われるため、環境配慮の状況の公表の方法に関する情報の提供等、事業活動における環境配慮の取組普及に努める必要がある。</li> </ul>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、環境に配慮した率先的な取組例等を都道府県等に対して情報提供していくとともに、取組状況の実態に関して都道府県等からの情報提供を促す。</li> <li>○ 今後も積極的な情報提供等を通じて、継続的に普及、啓発活動に努める。</li> </ul>

④ 厚生労働省所掌の事業者(独立行政法人, 公益法人等)による自主的な環境配慮の取組の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 厚生労働省所掌の事業者(独立行政法人、公益法人等)による自主的な環境配慮の取組を推進する。</li> </ul> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ グリーン購入、環境報告書の作成・公表の促進等、環境に配慮した経営に向けた普及啓発</li> </ul>
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2018年5月省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定「夏季の省エネルギーの取組について」、同年10月同会議決定「冬季の省エネルギーの取組について」等を周知し、環境に配慮した取組例などを情報提供し、これらの取組について、積極的に推進するよう要請している。</li> <li>○ 環境配慮契約、グリーン購入及び環境報告書に関する周知をすることで、環境に配慮した取組を促している(※)。</li> <li>○ 各職員に対して継続的にグリーン購入の意識を促すため、物品調達の際に提出する様式に、グリーン購入法適合の有無についてチェックする欄を設けている。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ホームページにおいて、「環境物品等の調達推進を図るための方針」、「環境物品等の調達実績の概要」及び「特定調達品目調達実績取りまとめ表」を毎年作成・公表している。</li> <li>○ 法人の自主的な取組としては、以下のようなものもある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・用紙類の使用量の削減。</li> <li>・水栓には、節水コマを取り付ける。さらに、必要に応じ、水栓での水道水圧を低めに設定する</li> <li>・毎月、光熱水量をとりまとめ、各部署の担当者による省エネプロジェクトや部長等会議に報告を行い、エネルギー使用の抑制に関する注意喚起を行っている。</li> <li>・スイッチの適正管理による待機電力の削減、省エネモードの設定など、エネルギー使用量の抑制。（※一部の法人に対して行っているものである。）</li> </ul> </li> </ul>
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 団体職員に対して環境配慮の重要性を啓発するなど、所管法人における環境配慮の取組も浸透してきているが、法人によって取組み具合にはばらつきがあるため、引き続き、一層の取組推進を図っていく必要がある。</li> </ul>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、所管法人に自主的な環境配慮の取組を促すとともに、その取組の進捗状況を把握していくこととする。</li> </ul>

### (3) 生物多様性の確保・自然発生

#### ① 医薬品等分野における生物多様性の確保の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医薬品等分野において生物多様性の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標：第一種使用等(開放系での使用等)に係る承認件数、第二種使用等(閉鎖系での使用等)に係る確認件数</li> </ul> </li> </ul>
	<p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遺伝子組換え生物等を使用した医薬品等の適正な製造等の確保(遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)の適正な運用)</li> </ul>

2 進捗状況・実績	<p>○ 医薬品等について、2024年度内に新たに行われた第一種使用等に係る承認の件数は9件、第二種使用等に係る確認件数は15件であった。これにより同年度末における累計数は、第一種使用等に係る承認の件数は72件、第二種使用等に係る確認の件数は555件となった。</p> <p>○ 2023年度末の製造業者等からの遺伝子組換え生物等を使用した医薬品等の製造状況に関する報告数は53件であった。</p> <p>(注) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用等に係る承認申請中又は第二種使用等に係る確認申請中に年度報告を提出している製造販売業者があること、第二種使用等に係る確認を要しない遺伝子組換え生物を使用する場合であっても年度報告の提出が必要となる場合があることなどから、上記の数字は必ずしも一致しない。なお、年間を通じて製造しなかった場合でも、その製造状況について年度報告が提出された場合は件数に含めた。</p> <p>○ 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一種使用等に係る承認件数 2024年度：9件 2023年度：6件 2022年度：16件</li> <li>・ 第二種使用等に係る確認件数 2024年度：15件 2023年度：39件 2022年度：21件</li> </ul>
3 評価・課題	○ 医薬品等の分野において、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の適正な運用が行われている。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ 引き続き、医薬品等の分野においても遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づき、生物多様性の保全を図っていくこととする。

#### (4) 環境リスクの管理

##### ① 医療施設、社会福祉施設等のアスベスト等に係る調査・除去の推進

1 目標	○ 医療施設、社会福祉施設等における吹付けアスベスト等の使用実態調査や、アスベストの除去を推進する。
------	--

	<p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療施設、社会福祉施設等の建築物等に使用されている吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等で、含有するアスベストの重量が当該製品の重量の0.1%を超える建築物等の使用実態把握</li> <li>○ アスベストが発見され、ばく露のおそれのある場所を有する医療施設、社会福祉施設等に対して、直ちにアスベストの除去等法令に基づき適切な措置を講じるよう、都道府県等に対して指導を要請</li> </ul>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療施設については、2022年に引き続き、2024年10月に「病院におけるアスベスト（石綿）等使用実態調査に係るフォローアップ調査」を実施し、2025年3月に調査結果の公表を行った。調査の結果、ばく露のおそれのある場所を有する病院数については、吹付けアスベスト等、アスベスト含有保温材等とともに減少している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・吹付けアスベスト等のばく露のおそれのある場所を有する病院数 2024年度：4病院 2022年度：5病院</li> <li>・アスベスト含有保温材等のばく露のおそれのある場所を有する病院数 2024年度：47病院 2022年度：65病院</li> </ul> </li> <li>○ 調査結果を踏まえ、都道府県等に対して通知を发出し、未措置状態の医療施設に対し、アスベストの除去等適切な措置を講ずるとともに、アスベストの有無が判明していない施設については早期に調査を終了するよう、指導の徹底を要請した。</li> <li>○ 社会福祉施設等については、2018年11月に「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査」のフォローアップ調査を実施し、2021年10月に公表を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等のばく露のおそれのある場所を有する社会福祉施設等数 2018年：750施設</li> </ul> <p>(注) 調査時点後に、ばく露のおそれのある社会福祉施設等について確認したところ、637施設については、措置済もしくは措置を講じる予定となっていることを確認。</p> </li> <li>○ 調査結果を踏まえ、都道府県等に対して通知を发出</li> </ul>

	<p>し、未措置状態の社会福祉施設等に対し、アスベストの除去等適切な措置を講ずるとともに、アスベストの有無が判明していない施設については早期に調査を終了するよう、指導の徹底を要請した。</p>
3 評価・課題	<p>○ 医療施設については、ばく露のおそれのある場所を有する病院については、早急に除去等の措置が行われるよう指導の徹底を図ることが必要である。また、アスベストの使用の有無が判明していない病院については、早期に調査を終了し必要な措置を講ずるよう指導の徹底を図ることが必要である。</p> <p>○ 社会福祉施設等については、現在実施している調査の結果を踏まえ、ばく露のおそれのある施設については、早急に除去等の措置が行われるよう指導の徹底を図ることが必要である。また、アスベストの使用の有無が判明していない施設については、早期に調査を終了し必要な措置を講ずるよう指導の徹底を図ることが必要である。</p>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<p>○ 医療施設については、ばく露のおそれのある場所を有する病院や、調査の実施時期が明確でない病院に対し、速やかに、除去等の措置や、調査の実施時期等を報告させることとしている。この報告を踏まえ、確実に除去等の措置が行われるよう、都道府県に指導の徹底を要請していく。また、フォローアップ調査を継続し、全ての施設においてアスベスト対策が適切に行われるよう確認していく。</p> <p>○ 社会福祉施設等については、現在実施している調査の結果を踏まえ、ばく露のおそれのある施設に対し、確実に除去等の措置が行われるよう、都道府県等に指導の徹底を要請していく。また、フォローアップ調査を継続し、全ての施設においてアスベスト対策が適切に行われるよう確認していく。</p>

## ② 環境リスクの評価・管理の推進

1 目標	<p>○ 化学物質について、環境リスクの評価、管理等を推進する。</p> <p>・ 指標：規制物質数</p>
	<p>【施策の柱】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有害性及びリスクの評価、管理等の実施(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)の適正な運用)</li> <li>○ 既存化学物質の安全性点検の実施</li> </ul>
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優先評価化学物質の指定(3物質)及び指定の取消し(7物質)を実施し、2025年4月現在で、第一種特定化学物質は39物質群、第二種特定化学物質は24物質群、監視化学物質は38物質、優先評価化学物質は221物質となった。</li> <li>○ 2024年度は、既存化学物質の安全性点検のため、新たに3物質について毒性試験を実施した。</li> <li>○ 実績値 (2024年4月) : 第一種特定化学物質 35、第二種特定化学物質 23、監視化学物質(旧第一種監視化学物質) 38 優先評価化学物質 225 (2023年4月) : 第一種特定化学物質 34、第二種特定化学物質 23、監視化学物質(旧第一種監視化学物質) 38 優先評価化学物質 218 (2022年4月) : 第一種特定化学物質 34、第二種特定化学物質 23、監視化学物質(旧第一種監視化学物質) 38 優先評価化学物質 218</li> </ul>
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人の健康を損なうおそれがある化学物質による環境の汚染の防止のため、優先的に安全性評価を行う必要があると認められる化学物質について優先評価化学物質に指定する等、化審法の適正な運用が行われた。</li> <li>○ 既存化学物質のうち、毒性情報を優先して収集すべきと考えられる物質について安全性点検等を実施した。</li> </ul>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、環境リスクの評価、管理等を推進していくこととする。</li> <li>○ ばく露が多いと考えられる既存化学物質等について、引き続き、安全性点検を実施する。</li> </ul>

### ③ 化学物質リスク研究事業の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境中化学物質のリスク研究事業を推進し、施策へ反映する。</li> </ul>
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指標：厚生労働科学研究における研究課題数</li> </ul>
	<p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 化学物質を利用する上でヒトへの健康影響を最小限に抑えることを目的とした科学的基盤の確立</li> </ul>
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2024年度は、厚生労働科学研究における化学物質リスク研究事業として18件の研究課題を実施した。</li> <li>○ 2025年度は、厚生労働科学研究における化学物質リスク研究事業として、新たに指定型研究3課題、公募型課題4課題を実施中。</li> <li>○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度：18件に交付（4.6億円）</li> <li>2023年度：18件に交付（4.6億円）</li> <li>2022年度：19件に交付（4.6億円）</li> </ul> </li> </ul>
3 評価・課題	<p>以下について評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 化学物質の安全性評価手法として、OECDテストガイドラインの作成活動に研究成果を活用する等、国際貢献に寄与したこと等</li> </ul>
4 今後の方向性（見直しの方向性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、適切な研究課題を設定し、化学物質リスク研究事業を推進していくこととする。</li> </ul>

#### ④ 情報収集・提供体制の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 化学物質に係る情報収集・提供体制を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指標：既存化学物質毒性データベース（JECDB）の登録状況</li> <li>・ 目標値：登録試験数 年間5件</li> </ul> </li> </ul>
	<p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 化学物質に係る各種データベースの整備、インターネット等を通じた情報の発信等</li> </ul>
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在、JECDB登録試験数は1,656件であり、登録試験数をさらに増やすべく鋭意作業を進めている。</li> <li>○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度末：登録試験数1,656件（累計）</li> <li>2023年度末：登録試験数1,648件（累計）</li> <li>2022年度末：登録試験数1,636件（累計）</li> </ul> </li> </ul>

3 評価・課題	○ 化学物質の安全性情報については厚生労働省ホームページ等で情報提供してきているところだが、市場に流通している化学物質のうち、十分な情報提供がなされているものはまだ限られている。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ 引き続き、化学物質に係る情報の収集を行い、JECDBへの登録を行うとともに、厚生労働省ホームページ等において情報提供することとしている。

## ⑤ 国際的な研究協力の推進

1 目標	<p>○ 化学物質健康影響評価に係る国際的な研究等の協力を推進する。</p> <p>・指標：有害性評価内容の英語による公開件数</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 有害性評価内容の英語による公開、OECD(経済協力開発機構)等の関係国際機関の活動への参画等</p>
2 進捗状況・実績	<p>○ OECDにおけるCoCAM事業の終了にともない、従来行ってきた化学物質の安全性試験結果のOECDへの報告は2014年度で終了(同事業では通算176物質の試験結果を報告した)。その後は、有害性評価結果の英語による公開を進めている。</p> <p>○ 実績値(有害性評価結果の英語による公開数(2016年度以降の累計))</p> <p>2024年度末：45物質</p> <p>2023年度末：40物質</p> <p>2022年度末：35物質</p> <p>○ OECDのハザード評価作業班会合に参画し、新規手法の開発の議論に積極的に貢献した。</p>
3 評価・課題	○ 有害性評価結果の英語による公開を進めるとともに、新しい評価手法の開発活動に参画する等、積極的に国際的な協力を推進した。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ 引き続き、化学物質対策に係る国際的な研究協力を推進する。

## (5) 各種施策の基盤となる施策

### ① 人への投資の支援

1 目標	○ 新たなスキルの獲得とグリーン分野を含む成長分野への円滑な労働移動を同時に進める。
------	--

	<p>【施策の柱】</p> <p>○ 三位一体の労働市場改革の指針（新しい資本主義実現会議決定（令和5年5月16日））に基づく取組の推進</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 三位一体の労働市場改革の指針等を踏まえ、「リ・スキリングによる能力向上支援」と「成長分野への労働移動の円滑化」に取り組んでいる。</p> <p>○ リ・スキリングについては労働者個人への直接支援である教育訓練給付金の対象講座の拡充や、人材育成を行う企業への支援である人材開発支援助成金において事業展開等に伴うスキルの習得支援等に取り組んでいる。</p> <p>○ 労働移動については、職業やスキル、賃金などの職業情報等を提供する労働市場のインフラ整備を通じた労働市場の見える化や、労働者が将来のキャリアを見通すための、ハローワークにおける職員体制やAIの活用を含めた助言機能の強化等を通じ、円滑化に取り組んでいる。</p> <p>○ 実績値  （教育訓練給付の受給者数）  2024年：11.5万人（内数）  2023年：11.6万人（内数）  2022年：11.7万人（内数）  （人材開発支援助成金の支援実績）  2024年：315億円（内数）  2023年：197億円（内数）  2022年：152億円（内数）  （転職後に賃金が上昇した割合）  2024年：40.5%  2023年：37.2%  2022年：34.9%</p>
<p>3 評価・課題</p>	<p>○ 人材開発支援助成金による支援は直近では増加している。教育訓練給付の受給者数は11.5万人前後で推移している。引き続き、制度の活用促進に努めていく。</p> <p>○ 転職後に賃金が上昇した割合は足下では増加傾向にある。</p>
<p>4 今後の方向性  （見直しの方向性）</p>	<p>○ 引き続き、リ・スキリングと労働移動の円滑化を通じ、環境保全のための施策の基盤を整えるよう努める。</p>

## II 通常の経済活動主体としての厚生労働省の業務における環境配慮の取組

### (1) 環境物品等の活用

<p>1 目標</p>	<p>○ 環境物品等を活用することにより、環境への配慮を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指標：調達率 100% (95%) を達成した品目数の割合</li> <li>・ 目標値：100%</li> </ul> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく環境物品等の調達を図るための方針に基づくすべての取組の推進</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 毎年、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」（厚生労働省グリーン調達推進本部決定。以下「調達方針」という。）を策定し、環境物品等の調達目標等を定めている。そして、毎会計年度終了後、環境物品等の調達の実績を取りまとめて公表するとともに、環境大臣へ通知している（2024年度の実績は別添1のとおり。）。</p> <p>○ 環境物品等の特定調達物品（国及び独立行政法人等が重点的に調達を推進する際の判断基準を満たす物品）については、調達方針に基づき、エコマーク等の情報を活用することにより、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努めた。</p> <p>○ また、特定調達物品以外の物品等についても調達方針に準じて、エコマーク等の認定を受けている製品又はこれと同等の環境物品を調達するよう努めた。</p> <p>○ 実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度：63.2%（83.8%）（別添1参照）</li> <li>2023年度：60.2%（82.4%）</li> <li>2022年度：59.9%（85.0%）</li> </ul>
<p>3 評価・課題</p>	<p>○ 2024年度の調達については、特定調達物品等の調達率100%を達成した品目がある一方、事業の目的や性質により基準に適合しない物品を調達せざるを得ず、調達率が目標値に及ばない品目があった。</p> <p>○ 今後の調達に際しては、厚生労働省として国民サービスを低下させない範囲内において、グリーン購入法の趣旨に鑑み、引き続き可能な限り環境物品等の調達推進に一層努めることとする。</p>
<p>4 今後の方向性（見直しの方向性）</p>	<p>○ 引き続き、調達担当者に対してグリーン購入法の趣旨を徹底するとともに、原則、グリーン購入法の基準を満たすものとするよう指導等を行っていくことにより更に実績値の向上に努める。</p>

## (2) 温室効果ガスの排出削減

<p>1 目標</p>	<p>○ 温室効果ガスの排出を削減し、環境への配慮を促進する。</p> <p>○ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（政府実行計画）（令和7年2月18日閣議決定）に掲げられた取組の推進により、2013年度を基準として、2030年度までに50%削減、2035年度までに65%削減、2040年度までに79%削減を目指すこととする。</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく政府実行計画（令和7年2月18日閣議決定）に掲げられた取組の推進。</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 令和6年8月、省内各施設担当者に向けて、事務連絡を発出し、より一層の取組を要請した。</p> <p>○ 実績値（温室効果ガス総排出量）  2023年度：32.4%減（2013年度比）  2022年度：32.2%減（2013年度比）  2021年度：28.4%減（2013年度比）</p> <p>※ 令和7年9月10日一部改正の「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（厚生労働省実施計画）に記載の2013年度実績値と比較したもの。</p>
<p>3 評価・課題</p>	<p>〈2023年度実績〉</p> <p>○ 省全体としては、各項目とも基準年度に対し減となっているものの、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」の減少幅が小さいため、更に積極的に取組を進めていく。</p> <p>〈2022年度実績〉</p> <p>○ 省全体としては、各項目とも基準年度に対し減となっているものの、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」の減少幅が小さいため、更に積極的に取組を進めていく。</p> <p>〈2021年度実績〉</p> <p>○ 省全体としては、各項目とも基準年度に対し減となっているものの、「エネルギー供給設備等における燃料</p>

	使用量」の減少幅が小さいため、更に積極的に取組を進めていく。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ 今後も温室効果ガス総排出量の削減に向けて「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」(厚生労働省実施計画)に掲げた取組を継続する。

### (3) 働き方・休み方改革の推進を通じた職場における環境負荷の低減

1 目標	<p>○ 仕事と生活の調和が取れた働き方の実現を通じて、職場としての環境負荷の低減に努める。 (指標:「厚生労働省働き方・休み方改革」に基づく年次休暇達成率(本省内部部局)) 目標値 ⇒年間 16 日以上 の年次休暇(以下「年休」という。)を取得し、少なくとも全職員の 75%が、毎月 1 日以上 の年休を取得する。</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 平成 27 年 1 月 27 日に提言された、省内長時間労働削減推進チーム報告書「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。今度こそ本気です。』～」を踏まえ「厚生労働省働き方・休み方改革」として以下の取組を行う。</p> <p>① 職員は原則として毎日 20 時までに退庁することとし、課室長もそれ以降の在庁を認めない。国会対応など他律的業務を除き、やむを得ない場合でも 22 時までに退庁することとし、それ以降になる場合には翌日朝勤務を活用する等の取組を行う。</p> <p>② 全職員が年間 16 日以上 の年次休暇(以下「年休」という。)を取得し、少なくとも全職員の 75%が、毎月 1 日以上 の年休を取得させる。</p>
2 進捗状況・実績	<p>○ 本省内部部局において「厚生労働省働き方・休み方改革」に基づき、原則 20 時に退庁すること、月 1 回の休暇を取得する職員を 75%以上とすることを目標とし、2024 年 1 月から 2024 年 12 月までの休暇取得率は 72%であった。</p> <p>○ 「節目休暇」の設定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・年次休暇の取得をより強力に促進するため、勤続期間が満 5 年に達した以降 5 年ごとに職員が年次休暇等を組み合わせて連続する 1 週間以上の休暇等 を取得する「節目休暇」を設定する取組を行っている。</li></ul> <p>○ このほか、次の取組などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国会待機について、極力必要最小限の人数で対応するよう努めた。</li></ul> <p>○ 実績値(年次休暇取得日数)</p> <p>2024 年: 15.2 日(本省) 2023 年: 14.3 日(本省) 2022 年: 13.6 日(本省)</p>

<p>3 評価・課題</p>	<p>○ 部局長等の意識を改革し、職員の出退勤の組織管理の徹底、業務の効率化等を、PDCA サイクルを通じて効果的に実施していく。</p>
<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<p>○ 平成 27 年 1 月 27 日に提言された、省内長時間労働削減推進チーム報告書「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。今度こそ本気です。』～」を踏まえた「厚生労働省働き方・休み方改革」を推進。</p> <p>○ また、上記のほか、「厚生労働省業務改革・働き方改革加速化チーム中間とりまとめ」(平成 29 年 5 月 29 日)に基づく取組を実施。</p>

令和6年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

年間集計用

府省・機関等名称 厚生労働省

分野	品目	① 目標値	② 総調達量		③ 特定調達物品等の調達量		④ 特定調達物品等の調達率		⑤ 目標達成率		⑥ 調達量	⑦ 具体的な仕様の主な例	⑧ 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑨ 備考
			数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価			⑩ 調達への配慮の内容	⑪ 主な理由	
紙 類 (7)	コピー用紙	100 %	3913237.656 kg		3910600.106 kg	100 %	100 %	100 %	2637.55 kg	サンビーES-S-2 製印 積出形 XFD-3045等	なし	機能・性能上の必要性のため			
	フォーム用紙	100 %	291,598 kg		290,05 kg	99 %	99 %	1,548 kg	ヒラコPSCF 20008 ノーカーボンマルチプルシタ紙	なし	機能・性能上の必要性のため				
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	100 %	360,718 kg		357,208 kg	99 %	99 %	3,51 kg	高白色、又は写真用紙		機能・性能上の必要性				
	塗工されていない印刷用紙	100 %	67368.9576 kg		66073.4232 kg	98 %	98 %	1295.534401 kg	白、上質紙、マット紙		使用目的に合致した高白色で条件を満たさずのなかったため				
	塗工されている印刷用紙	100 %	7403.938207 kg		6107.766777 kg	82 %	82 %	1296.17143 kg	カラーペーパー	FSC認証紙	機能・性能上の必要性のため				
	トイレットペーパー	100 %	163217.6539 kg		162377.6539 kg	99 %	99 %	840 kg	別添付12RS	再生紙100%	大がかりな使用するための必要な経費を賅ったもので該当する品物入手できなかった				
	ティッシュペーパー	100 %	7767.097 kg		6320.497 kg	81 %	81 %	1446.6 kg	PEFC認証 ポックスティシュー	なし	予算上、調達が困難であった				
	シャープペンシル	100 %	17149 本		17149 本	100 %	100 %	0 本							
	シャープペンシル替芯	100 %	31694 個		31644 個	100 %	100 %	50 個	三菱鉛筆 シグノ 極細0.38			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった			
	ボールペン	100 %	138547 本		137702 本	99 %	99 %	845 本	三菱鉛筆 シグノ 極細0.38、三菱鉛筆 シグノ 超極細0.28			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった			
マーキングハン	100 %	132837 本		132719 本	100 %	100 %	118 本	MC-EB-450-BKT			必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市場に確認できなかった				
鉛筆	100 %	40191 本		40078 本	100 %	100 %	113 本	トンボ 青鉛筆			費用の増加				
スタンプ台	100 %	4701 個		4701 個	100 %	100 %	0 個								
朱肉	100 %	2128 個		2128 個	100 %	100 %	0 個								
印章セット	100 %	306 個		306 個	100 %	100 %	0 個								
印箱	100 %	23 個		22 個	96 %	96 %	1 個	プラスステール印箱				費用の増加			
公印	100 %	39 個		39 個	100 %	100 %	0 個								
ゴム印	100 %	56901 個		56883 個	100 %	100 %	18 個	サンビーES-S-2 製印 積出形 XFD-3045等	なし		機能・性能上の必要性のため				
回転ゴム印	100 %	3889 個		3888 個	100 %	100 %	1 個	テーター印			規格、機能、性質上の必要性				
定規	100 %	3075 個		3065 個	100 %	100 %	10 個	ステンレス定規	不明		入手不可				
トレー	100 %	5119 個		5035 個	98 %	98 %	84 個	デスク、レタートレー 決裁箱			規格、機能、性質上の必要性				
消しゴム	100 %	19576 個		19501 個	100 %	100 %	75 個								
ステープラー (汎用型)	100 %	2719 個		2718 個	100 %	100 %	1 個	フラットカービット	不明		入手不可				
ステープラー (汎用型以外)	100 %	205 個		205 個	100 %	100 %	0 個								
ステープラー針リムーバー	100 %	2479 個		2479 個	100 %	100 %	0 個								
連続式クリップ (本体)	100 %	430 個		430 個	100 %	100 %	0 個								
事務用修正具 (テープ)	100 %	5294 個		5291 個	100 %	100 %	3 個	パイ CT-PXN4	GNP掲載商品		使用する用途にあうものがこれしか見つけれなかった				
事務用修正具 (液状)	100 %	234 個		234 個	100 %	100 %	0 個								
クラフトテープ	100 %	15060 個		15037 個	100 %	100 %	13 個	重ね貼りできるタイプ			機能・性能上の必要性のため				
布粒粘着テープ (プラスチック製クローズテープを含む。)	100 %	30717 個		30592 個	100 %	100 %	125 個	超強力粘着テープ透明材料用			費用の増加				
布粒粘着紙テープ	100 %	14339 個		14293 個	100 %	100 %	46 個	剥離面テープ	不明		入手不可				
製本テープ	100 %	9863 個		9857 個	100 %	100 %	6 個	ファーストバックNARROW A4	なし		機能・性能上の必要性のため				
ブックスタンド	100 %	2621 個		2557 個	91 %	91 %	284 個	2段式			規格、機能、性質上の必要性				
ペンスタンド	100 %	130 個		130 個	100 %	100 %	0 個								
クリップケース	100 %	70 個		70 個	100 %	100 %	0 個								
はさみ	100 %	4443 個		4436 個	100 %	100 %	7 個	長谷川刃物 刃物	不明		入手不可				
マグネット (玉)	100 %	8179 個		8065 個	99 %	99 %	114 個	ゴクヨ マグネットシート (スリムカ)			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった				
マグネット (バー)	100 %	5858 個		5858 個	100 %	100 %	18 個	マグエックスMSL B-220-10P-KT	なし		機能・性能上の必要性のため				
テープカッター	100 %	840 個		838 個	100 %	100 %	2 個	ゴクヨ 太巻き			機能・性能上の必要性のため				
ハンチ (手動)	100 %	708 個		691 個	98 %	98 %	17 個	2Rハンチ SD-W50-B			規格、機能、性質上の必要性				
マルチケース (縦めくり用スポンジケース)	100 %	13 個		13 個	100 %	100 %	0 個								
縦めくりクリム	100 %	1105 個		1105 個	100 %	100 %	0 個								
鉛筆削 (手動)	100 %	24 個		24 個	100 %	100 %	0 個								
OAクリーナー (ウェットタイプ)	100 %	37370 個		37357 個	100 %	100 %	13 個	プラス 液剤用クリーナークウェットティッシュタイプ			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった				
OAクリーナー (液タイプ)	100 %	0 個		0 個			0 個								
ダストブロワー	100 %	553 個		553 個	100 %	100 %	0 個								
レタケース	100 %	215 個		200 個	93 %	93 %	15 個	2段構造			規格、機能、性質上の必要性				
メデアケース	100 %	970 個		961 個	99 %	99 %	9 個	サンワサプライ FC-MMC26CL	なし		機能・性能上の必要性のため				
マウスパッド	100 %	8602 個		8597 個	100 %	100 %	5 個	ジョイントテックス マウスパッド			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった				
OAフィルター (格あり)	100 %	72 個		70 個	97 %	97 %	2 個	サンワサプライフィルター			費用の増加				
丸式紙製断楯	100 %	15 台		14 台	93 %	93 %	1 台	丸形スタンドカッター			費用の増加				
カッターナイフ	100 %	3968 個		3955 個	100 %	100 %	13 個	215BS	なし		予算上、調達が困難であった				
カッティングマット	100 %	257 個		250 個	97 %	97 %	7 個	カッターマット TKG-3201 ライオン事務器ロータリーカッターRC-A4専用裁断カッターマット			規格、機能、性質上の必要性				
デスクマット	100 %	2233 個		2193 個	98 %	98 %	40 個	ゴクヨ デスクマット軟質 PVC-P			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった				
OHPフィルム	100 %	1612 個		1612 個	100 %	100 %	0 個								
絵筆	100 %	425 個		415 個	98 %	98 %	10 個	ナイロン、イタチ毛			機能・性能上の必要性のため				
絵の具	100 %	118 個		118 個	100 %	100 %	0 個								
墨汁	100 %	6 個		6 個	100 %	100 %	0 個								
のり (液状) (補充用を含む。)	100 %	3793 個		3773 個	99 %	99 %	20 個	パイ PT-WT	確認できず		使用する用途にあうものがこれしか見つけれなかった				
のり (糊粉のり) (補充用を含む。)	100 %	212 個		212 個	100 %	100 %	0 個								
のり (固形) (補充用を含む。)	100 %	29222 個		29218 個	100 %	100 %	4 個	パイ PT-PC	確認できず		使用する用途にあうものがこれしか見つけれなかった				
のり (テープ)	100 %	40936 個		40936 個	100 %	100 %	0 個								
ファイル	100 %	931182 冊		927193 冊	100 %	100 %	3989 冊	ナカハヤシ キャパティ、プラスカモフラーシホルダー、セキセイメッシュケース<エコタイプ>、セキセイ セディアロックリングファイル			判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった				

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等在調達した場合			備考	
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 調達への記録の内容		⑨ 主な理由
	ハインダー	100 %	15906 冊	15868 冊	100 %	100 %	38 冊	セキセイ セディロックリングファイル		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	ファイリング用品	100 %	97827 冊	96816 冊	99 %	99 %	1011 冊	クリアポケットG49C40		必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市販に確認できなかった	
	アルハム(台紙を含む。)	100 %	13 冊	13 冊	100 %	100 %	0 冊				
	つぶりひも	100 %	103573 個	100004 個	97 %	97 %	3569 個	ジョイントックス つぶりひも、ジョイントックス こよりひも、プラス つぶりひも、セル先(ロング)		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	カードケース	100 %	9563 個	7606 個	80 %	80 %	1957 個	ソフトカードケース	不明	入手不可	
	事務用封筒(紙製)	100 %	11119870 枚	11117421 枚	100 %	100 %	2449 枚	KING 175102	古紙配合率40%	使用する用途に合うものがこれしか見つけれなかった	
	窓付き封筒(紙製)	100 %	912007 枚	912007 枚	100 %	100 %	0 枚				
	けい紙・起票用紙	100 %	2493 冊	2347 冊	94 %	94 %	146 冊	加3 ノ816A	代替材料、1包装、VOC対策、リサイクル	使用する用途に合うものがこれしか見つけれなかった	
	ノート	100 %	12638 冊	12578 冊	100 %	100 %	60 冊	4138-1366	なし	予算上、調達が困難であった	
	ハンチラベル	100 %	61264 冊	61189 冊	100 %	100 %	75 冊	35×80ポリエステル製		機能・性能上の必要性のため	
	タックラベル	100 %	61850 冊	61717 冊	100 %	100 %	133 冊	コクヨ モノクロレーザープリンタ用 紙ラベル、スマートビュー OAラベル マルチプリンタタイプA4ドロープロフォーマットコクヨ モノクロレーザー&モノクロコピー用 紙ラベル、コクヨ モノクロレーザープリンタ用 紙ラベル		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	インデックス	100 %	186340 冊	182473 冊	98 %	98 %	3867 冊	コクヨ タックインデックスC(遠隔保護フィルム付)		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	付箋紙	100 %	873130 冊	872873 冊	100 %	100 %	257 冊	スリーエム ジャパン ホスト・イット時 強粘付せん、ネオンカラー		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	付箋フィルム	100 %	45399 冊	45399 冊	100 %	100 %	0 冊				
	黒板拭き	100 %	2 冊	2 冊	100 %	100 %	0 冊				
	ホワイトボード用イレーザー	100 %	499 冊	495 冊	99 %	99 %	4 冊		適合するもの	機能・性能上の必要性のため	
	録音	100 %	583 冊	567 冊	97 %	97 %	16 冊	コクヨ か-252	なし	機能・性能上の必要性のため	
	テープ印字機専用カセット	100 %	9859 冊	9857 冊	100 %	100 %	2 冊	コクヨ NS-TB1D-3	なし	機能・性能上の必要性のため	
	テープ印字機専用カセット	100 %	12238 冊	12238 冊	100 %	100 %	0 冊				
	ごみ箱	100 %	455 冊	394 冊	87 %	87 %	61 冊	アスベルシオン6515 テラモト ベダルオープンツイン45L ホワイ	なし	機能・性能上の必要性のため 判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	リサイクルボックス	100 %	9 冊	9 冊	100 %	100 %	0 冊				
	缶・ボトルつぶし機(手動)	100 %	0 冊	0 冊	%	%	0 冊				
	名札(机上用)	100 %	616 冊	616 冊	100 %	100 %	0 冊				
	名札(衣取付型・首下げ型)	100 %	21062 冊	21027 冊	100 %	100 %	35 冊	コクヨ キーホルダー型名札(バック入)		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった	
	鍵かけ(ロックを含む。)	100 %	281 冊	281 冊	100 %	100 %	0 冊				
	チョーク	100 %	209 本	209 本	100 %	100 %	0 本				
	グラウンド用白線	100 %	100 kg	100 kg	100 %	100 %	0 kg				
	梱包用バンド	100 %	200 冊	200 冊	100 %	100 %	0 冊				
	いす	100 %	6193 脚	6055 脚	98 %	98 %	138 脚	クッション、キャスター付き		規格、機能、性質上の必要性	
	机	100 %	1631 台	1583 台	97 %	97 %	48 台	両袖机		規格、機能、性質上の必要性	
	機	100 %	1567 連	1563 連	100 %	100 %	4 連	イオサキ TZR-PSN230LG/パンフレットスタンド エコー小型耐火金庫BES-9【ダイヤル式】	なし	機能・性能上の必要性のため	
	収納用什器(棚以外)	100 %	1329 台	1310 台	99 %	99 %	19 台	キャスター付き		規格、機能、性質上の必要性	
	ローパーティション	100 %	1156 台	1110 台	96 %	96 %	46 台	※製作前YSP100M オカハラ safevall spread/パネルハターンAPO (54m) 等	なし	機能・性能上の必要性のため	
	コートハンガー	100 %	28 台	28 台	100 %	100 %	0 台				
	卓立て	100 %	25 台	21 台	84 %	84 %	4 台	山崎実業 2750		必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市販に確認できなかった	
	掲示板	100 %	59 冊	50 冊	85 %	85 %	9 冊	馬印 AK400 別注兼貼ボードキャスター付	なし	機能・性能上の必要性のため	
	黒板	100 %	1 冊	1 冊	100 %	100 %	0 冊				
	ホワイトボード	100 %	206 冊	195 冊	95 %	95 %	11 冊	エランサ CPS-1809K-WB+CPS-1809R-WB	なし	機能・性能上の必要性のため	
	脚座ブース	100 %	15 台	15 台	100 %	100 %	0 台				
	ディスプレイスタンド	100 %	763 台	469 台	61 %	61 %	294 台	プレート付スタンド.MDF机上台 A-9002-9 モニタースタンド CR-LAST36		規格、機能、性質上の必要性	

オフィス家具等(12)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満たさない物品等を調達した場合			備考		
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様(主名列)	⑧ 調達への配慮の内容		⑨ 主な理由	
画像機器等(10)	コピー機等	購入	421	420	100%	100%	1	A4モノクロ複合機		規格、機能、性質上の必要性		
		リース・レンタル(新規)	55	55			0					
		リース・レンタル(継続)	143	143			0					
		購入	98	98			0					
		リース・レンタル(新規)	3	3			0					
		リース・レンタル(継続)	8	8			0					
		購入	1	1			0					
		リース・レンタル(新規)	22	22			0					
		リース・レンタル(継続)	26	26			0					
		購入	293	292			1	A4モノクロ複合機		規格、機能、性質上の必要性		
		リース・レンタル(新規)	24	24			0					
		リース・レンタル(継続)	52	52			0					
		購入	29	29			0					
		リース・レンタル(新規)	6	6			0					
	リース・レンタル(継続)	57	57			0						
	購入	0	0			0						
	リース・レンタル(新規)	0	0			0						
	リース・レンタル(継続)	0	0			0						
	購入	0	0			0						
	リース・レンタル(新規)	0	0			0						
	リース・レンタル(継続)	0	0			0						
	購入	0	0			0						
	リース・レンタル(新規)	0	0			0						
	リース・レンタル(継続)	0	0			0						
	プリンタ等	購入	281	277		99%	99%	4	モバイルプリンター、モノクロ複合機		規格、機能、性質上の必要性	
	リース・レンタル(新規)	184	184			0						
	リース・レンタル(継続)	267	267			0						
購入	208	205			3	モバイルプリンター		規格、機能、性質上の必要性				
リース・レンタル(新規)	73	73			0							
リース・レンタル(継続)	29	29			0							
購入	73	72			1	モノクロ複合機		規格、機能、性質上の必要性				
リース・レンタル(新規)	111	111			0							
リース・レンタル(継続)	238	238			0							
購入	5	5			0							
リース・レンタル(新規)	1	1			100%	100%	0					
リース・レンタル(継続)	6	6			0							
購入	33	32			97%	97%	1	スタンド型スキャナ	消費電力	必要な性能を満たすものが中国になかったため		
リース・レンタル(新規)	0	0			0							
リース・レンタル(継続)	0	0			0							
購入	40	40			95%	95%	0					
リース・レンタル(新規)	3	3			2	エプソン EB-2265U	エコ商品ねっと掲載あり		機能・性能上の必要性のため			
リース・レンタル(継続)	0	0			0							
トナーカートリッジ	100%	177337 個	176720 個	100%	100%	617	互換インクカートリッジ		規格、機能、性質上の必要性			
インクカートリッジ	100%	15978 個	15906 個	100%	100%	72	互換インクカートリッジ		規格、機能、性質上の必要性			
電子計算機等(4)	電子計算機	購入	1135	1131		100%	100%	4	ノートパソコン PC-VKT44FB7J7L		規格、機能、性質上の必要性	
		リース・レンタル(新規)	1500	1499			1					
		リース・レンタル(継続)	165	165			0					
		購入	22	22			0					
		リース・レンタル(新規)	6	6			0					
		リース・レンタル(継続)	1	1			0					
		購入	249	249			0					
		リース・レンタル(新規)	122	122			0					
		リース・レンタル(継続)	23	23			0					
		購入	755	751			4	ノートパソコン PC-VKT44FB7J7L ノートパソコンWIN raytrek R5-R1 5R		規格、機能、性質上の必要性		
		リース・レンタル(新規)	1044	1043			1					
		リース・レンタル(継続)	109	109			0					
		購入	109	109			0					
		リース・レンタル(新規)	328	328			0					
		リース・レンタル(継続)	32	32			0					
		購入	171	153			89%	89%	18	Pt-YTH-M 4FNA01SR19	なし	機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル(新規)	0	0			0					
リース・レンタル(継続)	1	1			0							
購入	622	515			86%	86%	107	液晶ディスプレイ LCD-D241SD-F EVICN アップグレード 15.6 インチ VESA ホータブル モニター 1080P デイ		規格、機能、性質上の必要性		
リース・レンタル(新規)	147	146			1							
リース・レンタル(継続)	64	64			0							
記録用メディア	100%	40707 個	40697 個	100%	100%	10	USBメモリー	不明	入手不可			

分野	品目	① 目標値	② 総調達量の調達量	③ 特定調達物品等の調達量	④ 特定調達物品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 環境への配慮の内容	
オフィス機器等 ⑤	シュレッダー	購入	184台	180台	98%	98%	4台	シュレッダー UD-F55S-L		規格、機能、性質上の必要性
		リース・レンタル(新規)	5台	5台			0台			
		リース・レンタル(継続)	2台	2台			0台			
	デジタル印刷機	購入	47台	47台	100%	100%	0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
掛時計	購入	181個	159個	88%	88%	22個	カシオ 掛け時計	不明	入手不可	
電子式卓上計算機	購入	1667個	1658個	99%	99%	9個	カシオ 電卓	不明	入手不可	
一次電池又は小形充電池	購入	54890個	54881個	100%	100%	9個	ボタン電池 Panasonic LR44		規格、機能、性質上の必要性	
一次電池のうち災害備用用品として調達したもの	購入	2230個	2230個	100%	100%	0個				
移動電話等 ③	携帯電話	購入	108台	71台	85%	85%	37台	4G回線 折り畳み式	取扱い説明書等のスリム化、電子化	必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市販に確認できなかった。
		リース・レンタル(新規)	220台	208台			12台	ガラケータイプ イリジウム衛星携帯電話	設定なし	予算上、調達が困難であった
		リース・レンタル(継続)	169台	169台			0台			
	PHS	購入	211台	160台	76%	76%	51台	OKI UM7700 PH-S電話機 HH-D10PS PH-S電話機 HITACHI HH-D10PS		機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	スマートフォン	購入	70台	69台	99%	99%	1台	iPhoneSE (第三世代)		
		リース・レンタル(新規)	10台	10台			0台			
		リース・レンタル(継続)	30台	30台			0台			
	家電製品 ⑥	電気冷蔵庫等合計	購入	164台	164台	100%	100%	0台		
リース・レンタル(新規)			5台	5台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
電気冷蔵庫、電気冷凍冷蔵庫(基準値1で発注した物品等)		購入	112台	112台			0台			
		リース・レンタル(新規)	5台	5台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
電気冷蔵庫、電気冷凍冷蔵庫(基準値2で発注した物品等)		購入	21台	21台			0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
冷凍庫(基準値1で発注した物品等)		購入	31台	31台			0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
冷凍庫(基準値2で発注した物品等)		購入	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
テレビジョン受信機		購入	32台	32台	100%	100%	0台			
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
電気便座	購入	21台	21台	100%	100%	0台				
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
電子レンジ	購入	52台	52台	100%	100%	0台				
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
エアコンディショナー等 (4)	家庭用エアコンディショナー	購入	32台	32台	100%	100%	0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	1台	1台			0台			
	業務用エアコンディショナー(合計)	購入	125台	124台	99%	99%	1台	室外機ユニット 三菱PURYF-BE280SDM-G		機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル(新規)	2台	2台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	業務用エアコンディショナー(ビル外以外)(基準値1で発注した物品等)	購入	62台	62台			0台			
		リース・レンタル(新規)	2台	2台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	業務用エアコンディショナー(ビル外以外)(基準値2で発注した物品等)	購入	53台	52台			1台	室外機ユニット 三菱PURYF-BE280SDM-G		機能・性能上の必要性のため
リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
ビル用マルチ(基準値1で発注した物品等)	購入	10台	10台			0台				
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
ビル用マルチ(基準値2で発注した物品等)	購入	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
ガスヒートポンプ式冷暖房機	購入	4台	4台	100%	100%	0台				
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
ストーブ	購入	39台	34台	88%	88%	5台	石油ファンヒーター		規格、機能、性質上の必要性	
	リース・レンタル(新規)	4台	4台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (←一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等在調達した場合			備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な別	⑧ 調達への配慮の内容	
給水器等 (4)	ヒートポンプ式電気給湯器	購入	9台	9台	100%	100%	0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	ガス温水機器	購入	11台	11台	100%	100%	0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	石炭温水機器	購入	3台	3台	100%	100%	0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	ガス調理機器	購入	3台	1台	33%	33%	2台	外付け(都市ガス用)ガステーブル2口ロ 用、H203×W564×D422(mm)		グリーン購入法対象外の仕様であった
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
照 明 (3)	LED照明器具合計	購入	4075台	3912台	96%	96%	163台	予算内に収まるもの	特になし	グリーン購入法適合製品が高価だったため
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	2462台	2462台			0台			
	LED照明器具(投光 器、防犯灯を除く) (基準値1で発注した 物品等)	購入	2846台	2841台			5台	LEDデスクライト		費用の増加
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	2462台	2462台			0台			
	LED照明器具(投光 器、防犯灯を除く) (基準値2で発注した 物品等)	購入	1201台	1043台			158台	LC22548	なし	予算上、調達が困難であった
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
	投光器、防犯灯	購入	28台	28台	100%		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			
LEDを光源とした内照式表示灯	購入	34台	33台	97%	97%	1台	通路パネル型		機能・性能上の必要性のため	
	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台				
電球形LEDランプ		100%	375個	313個	83%	83%	62個	ツイン蛍光灯		費用の増加

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (←一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等在調達した場合			備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 環境への配慮の内容	
自動車等	乗用車計	購入	100 %	24台	24台	38 %	0台			
		リース・レンタル(新規)		753台	274台		479台	トヨタ アクア		規格、機能、性質上の必要性
				239台	185台		54台	トヨタ ルーミー		規格、機能、性質上の必要性
	1電気自動車	購入		0台	0台	%				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台					
				0台	0台					
	2燃料電池自動車	購入		0台	0台	%				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台					
				0台	0台					
	3プラグインハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台					
				0台	0台					
	4ハイブリッド自動車	購入		24台	24台	100 %	0台			
		リース・レンタル(新規)		274台	274台		0台			
				185台	185台		0台			
	5水素自動車	購入		0台	0台	%				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台					
				0台	0台					
	6天然ガス自動車(非適合)	購入		0台			0台			
		リース・レンタル(新規)		2台			2台	ガソリン車	令和2年度燃費基準120% 達成車、令和2年度燃費基準 102%達成車	環境配慮について、令和2年度燃費基準達成車かつ低排出ガス認定車(平成30 年基準50%低減レベル又は平成17年基準75%低減レベル)として発注した結 果、ガソリン車2台、ハイブリッド車3台が受注者より納車されたため。
			0台	0台		0台				
7クリーンディーゼル自動車(乗車定員10人以下の乗用車)(非適合)	購入		0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台			0台				
			0台	0台		0台				
8次世代自動車以外の乗用車(非適合)	購入		0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		477台			477台	トヨタ アクア		規格、機能、性質上の必要性	
			54台	0台		54台	トヨタ ルーミー		規格、機能、性質上の必要性	
小型バス	小型バス計(車両総重量3.5t以下)	購入	100 %	0台	0台	%	0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台			
				0台	0台		0台			
	小型バス(基準値1「電動車等」で発注した場合)	購入	100 %	0台	0台	%	0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台			
				0台	0台		0台			
	小型バス(基準値2「次世代自動車」又は「次世代自動車以外」で発注した場合)	購入	100 %	0台	0台	%	0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台			
				0台	0台		0台			
	1電気自動車	購入		0台	0台	%				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台					
				0台	0台					
2燃料電池自動車	購入		0台	0台	%					
	リース・レンタル(新規)		0台	0台						
			0台	0台						
3プラグインハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%					
	リース・レンタル(新規)		0台	0台						
			0台	0台						
4ハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%	0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台				
			0台	0台		0台				
5天然ガス自動車	購入		0台	0台	%	0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台				
			0台	0台		0台				
6次世代自動車以外の小型バス	購入		0台	0台	%	0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台				
			0台	0台		0台				

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			備考		
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 環境への配慮の内容		⑨ 主な理由	
小型貨物車	小型貨物車計(車両総重量3.5t以下の貨物自動車)	購入	100%	5台	4台	86%	86%	1台	軽四バン・軽四トラック	環境への配慮の内容	市県に環境基準を満たす車両が存在しなかった。	
		リース・レンタル(新規)		2台	2台			0台				
		リース・レンタル(継続)		1台	1台			0台				
	小型貨物車(基準値1「電動車等」で発注した場合)	購入	100%	0台	0台			0台				
		リース・レンタル(新規)		1台	1台			0台				
		リース・レンタル(継続)		1台	1台			0台				
	小型貨物車(基準値2「次世代自動車」又は「次世代自動車以外」で発注した場合)	購入	100%	5台	4台			1台	軽四バン・軽四トラック	環境への配慮の内容	市県に環境基準を満たす車両が存在しなかった。	
		リース・レンタル(新規)		1台	1台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	電動車等(次世代自動車)の内訳	①電気自動車	購入		0台	0台						
			リース・レンタル(新規)		0台	0台						
			リース・レンタル(継続)		0台	0台						
		②燃料電池自動車	購入		0台	0台						
			リース・レンタル(新規)		0台	0台						
			リース・レンタル(継続)		0台	0台						
③プラグインハイブリッド自動車		購入		0台	0台							
		リース・レンタル(新規)		0台	0台							
		リース・レンタル(継続)		0台	0台							
④ハイブリッド自動車		購入		0台	0台	100%		0台				
		リース・レンタル(新規)		1台	1台			0台				
		リース・レンタル(継続)		1台	1台			0台				
⑤天然ガス自動車		購入		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
⑥次世代自動車以外の小型貨物車	購入		5台	4台			1台	軽四バン・軽四トラック	環境への配慮の内容	市県に環境基準を満たす車両が存在しなかった。		
	リース・レンタル(新規)		1台	1台	83%		0台					
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台					
バス等	バス等計(乗車定員10人以上かつ車両総重量3.5t以上の乗用自動車)	購入	100%	1台	1台	100%	100%	0台				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	バス等(基準値1「電動車等」で発注した場合)	購入	100%	0台	0台			0台				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	バス等(基準値2「次世代自動車」又は「次世代自動車以外」で発注した場合)	購入	100%	1台	1台			0台				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	電動車等(次世代自動車)の内訳	①電気自動車	購入		0台	0台						
			リース・レンタル(新規)		0台	0台						
			リース・レンタル(継続)		0台	0台						
		②燃料電池自動車	購入		0台	0台						
			リース・レンタル(新規)		0台	0台						
			リース・レンタル(継続)		0台	0台						
③プラグインハイブリッド自動車		購入		0台	0台							
		リース・レンタル(新規)		0台	0台							
		リース・レンタル(継続)		0台	0台							
④ハイブリッド自動車		購入		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
⑤天然ガス自動車		購入		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
⑥次世代自動車以外のバス等	購入		1台	1台	100%		0台					
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台					
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台					

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			備考	
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 調達への配慮の内容		⑨ 主な理由
トラック等 (車両総重量 3.5t 超の貨物自動車(けん引 自動車を除く。))	購入	100 %	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	購入	100 %	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	購入	100 %	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	①電気自動車	購入		0台	0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	②燃料電池自動車	購入		0台	0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	③プラグインハイブリッド自動車	購入		0台	0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
④ハイブリッド自動車	購入		0台	0台			0台				
リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台			0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台			0台				
⑤天然ガス自動車	購入		0台	0台			0台				
リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台			0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台			0台				
⑥次世代自動車以外のトラック等	購入		0台	0台			0台				
リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台			0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台			0台				
トラック(車両総重量3.5t 超の貨物自動車(けん引自動車に限る。))	購入	100 %	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	購入	100 %	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	購入	100 %	0台	0台			0台				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台				
	①電気自動車	購入		0台	0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	②燃料電池自動車	購入		0台	0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	③プラグインハイブリッド自動車	購入		0台	0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
④ハイブリッド自動車	購入		0台	0台			0台				
リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台			0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台			0台				
⑤天然ガス自動車	購入		0台	0台			0台				
リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台			0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台			0台				
⑥次世代自動車以外のトラック	購入		0台	0台			0台				
リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台			0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台			0台				
乗用車用タイヤ		100 %	304本	300本	99 %	99 %	4本	ブリジストンV600		必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市販に確認できなかった	
	基準値1で発注した物品等	100 %	239本	239本			0本				
	基準値2で発注した物品等	100 %	65本	61本			4本	ブリジストンV600		必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市販に確認できなかった	
	2サイクルエンジン油	100 %	54㍓	54㍓	100 %	100 %	0㍓				

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満たさない物品等を調達した場合			備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 環境への配慮の内容	
消火器 (1)	消火器	購入	755 本	755 本	100 %	100 %	0 本			
		リース・レンタル(新規)	0 本	0 本			0 本			
		リース・レンタル(継続)	0 本	0 本			0 本			
制 服 ・ 作 業 服 等 (4)	制服	100 %	2349 着	2349 着	100 %	100 %	0 着			
		100 %	2827 着	2749 着	97 %	97 %	78 着	DAIRIKI 07372	なし	機能・性能上の必要性のため
		100 %	747 点	740 点	99 %	99 %	7 点	ブレイン ヘルメット用紙帽字BR-924 100枚	なし	機能・性能上の必要性のため
インテリア・環境装置 (11)	カーテン	100 %	1400 足	1325 足	95 %	95 %	75 足	ドンケル 601 静音	なし	機能・性能上の必要性のため
		100 %	92 枚	79 枚	86 %	86 %	13 枚	カーテン天国		費用の増加
		100 %	115 枚	110 枚	96 %	96 %	5 枚	リークエディ効果があるもの、H1650x W1800		グリーン購入法対象外の仕様であった
		100 %	100 点	93 点	93 %	93 %	7 点	サイズW1950x1800		グリーン購入法対象外の仕様であった
		100 %	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	%	%	0 m <sup>2</sup>			
		100 %	30956 m <sup>2</sup>	30946 m <sup>2</sup>	100 %	100 %	10 m <sup>2</sup>	GA100NK		調達量増又は物価高騰により予算不足で要件を緩和せざるを得なかった
		100 %	30742 m <sup>2</sup>	30742 m <sup>2</sup>			0 m <sup>2</sup>			
		100 %	214 m <sup>2</sup>	204 m <sup>2</sup>			10 m <sup>2</sup>	GA100NK		調達量増又は物価高騰により予算不足で要件を緩和せざるを得なかった
		100 %	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	%	%	0 m <sup>2</sup>			
		100 %	0.3375 m <sup>2</sup>	0.3375 m <sup>2</sup>	100 %	100 %	0 m <sup>2</sup>			
		100 %	143 枚	140 枚	98 %	98 %	3 枚	ユナイテ 1069	確認できず	入所者が使用するためある程度の品質を保つたもので該当する品物が入りできなかった
		100 %	0 枚	0 枚			0 枚			
		100 %	20 枚	20 枚			0 枚			
		100 %	73 枚	67 枚	99 %	99 %	6 枚	肌車作重	確認できず	入所者が使用するためある程度の品質を保つたもので該当する品物が入りできなかった
		100 %	449 枚	449 枚			0 枚			
100 %	4523 枚	4523 枚			0 枚					
100 %	5 台	5 台	100 %	100 %	0 台					
100 %	0 台	0 台			0 台					
100 %	0 台	0 台			0 台					
100 %	18 個	18 個	100 %	100 %	0 個					
100 %	0 個	0 個			0 個					
100 %	96 個	16 個			80 個	防水・清拭消毒タイプ MTL51291		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった		
作 業 手 袋 (1)	作業手袋(災害備蓄用を含む)	100 %	47144 組	47072 組	100 %	100 %	72 組	アトム ゴムラインプライド、軍手すべり 止め付き		判断の基準を満たす製品を購入するための予算を確保できなかった
		100 %	0 点	0 点	100 %	100 %	0 点			
		100 %	2 点	2 点			0 点			
		100 %	0 点	0 点			0 点			
		100 %	59 点	52 点	88 %	88 %	7 点			
		100 %	0 点	0 点			0 点			
		100 %	0 点	0 点			0 点			
		100 %	0 点	0 点			0 点			
		100 %	0 点	0 点			0 点			
		100 %	271 点	249 点	92 %	92 %	22 点	安全衛生服(綿・中) No.41113	なし	機能・性能上の必要性のため
		100 %	197 点	192 点	97 %	97 %	5 点	化学物質管理強化月間用ののぼり(販売元 が1か所に限定されているため)		グリーン購入法対象外の仕様であった
		100 %	64 点	64 点	100 %	100 %	0 点			
		100 %	95 点	95 点	100 %	100 %	0 点			
		100 %	0 点	0 点			0 点			
		100 %	79 点	79 点			0 点			
設 備 (11)	太陽光発電システム	0 kW	0 kW	0 kW	%	%	0 kW			
		0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	%	%	0 m <sup>2</sup>			
		100 %	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	%	%	0 m <sup>2</sup>			
		100 %	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	%	%	0 m <sup>2</sup>			
		0 kW	0 kW	0 kW	%	%	0 kW			
		0 件	0 件	0 件	%	%	0 件			
		0 台	0 台	0 台	%	%	0 台			
		0 台	0 台	0 台	%	%	0 台			
		0 台	0 台	0 台	%	%	0 台			
		0 台	0 台	0 台	%	%	0 台			
		100 %	0 個	0 個	%	%	0 個			
		100 %	2 個	2 個	100 %	100 %	0 個			
		100 %	152 m <sup>2</sup>	152 m <sup>2</sup>	100 %	100 %	0 m <sup>2</sup>			
		100 %	4 m <sup>2</sup>	4 m <sup>2</sup>	100 %	100 %	0 m <sup>2</sup>			
		2 件	3495 件	3495 件	100 %	174750 %	0 件			
10 件	271 件	271 件	100 %	2710 %	0 件					

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			備考	
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例	⑧ 調達への配慮の内容		⑨ 主な理由
災害備蓄用品 (15) (既存品目以外の10品目)	災害備蓄用飲料水	100 %	77735 本	75497 本	97 %	97 %	2238 本	賞味期限5年 2リットル 6本入	製造製造問題におけるリニ タリー仕様の設置導入	判断の基準を満たす製品を購入するための予算が確保できなかった。	
	アルファ化米	100 %	25045 個	25045 個	100 %	100 %	0 個				
	保存パン	100 %	16758 個	16758 個	100 %	100 %	0 個				
	乾パン	100 %	24920 個	11204 個	45 %	45 %	13716 個	賞味期限が長いもの		機能・性能上の必要性のため	
	レトルト食品等	100 %	8848 個	8848 個	100 %	100 %	0 個				
	栄養調整食品	100 %	19535 個	19535 個	100 %	100 %	0 個				
	フリーズドライ食品	100 %	418 個	418 個	100 %	100 %	0 個				
	非常用携帯飲料	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個				
	携帯充電機	100 %	22 台	22 台	100 %	100 %	0 台				
	非常用携帯電源	100 %	22 個	22 個	100 %	100 %	0 個				
公共工事 (70)	別途										
役務 (20)	省エネルギー診断	0 件	1 件	1 件	100 %	%					
	印刷	100 %	1855 件	1707 件	92 %	92 %	148 件	用紙については、できる限り「グリーン購 入法」に対応した給粉機を使用すること。 免許証・認定証書	用紙については、原則、 「グリーン購入法」に対応 した給粉機を使用すること を示している(ただし、当該 給粉機を導入することが困難 な場合には、担当の了解を 得た場合に取り、代替品の 購入を認める。)	古紙再給環境の影響で、「グリーン購入法」に対応した用紙を入手できなかった ので、代替品を認めた。	
	食堂	6 件	2 件	2 件	100 %	33 %	0 件				
	自動車専用タイヤ更生	0 件	0 件	0 件	%	%					
	リグループ		0 件	0 件							
	自動車整備	100 %	413 件	413 件	94 %	94 %	28 件	右ドアミラー交換		必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市場に確認できなかった	
	部品交換を伴う整備(リユース・リビルド部品)			136 件							
	判断基準を要件として求めて発注したもの			35 件							
	エンジン洗浄		0 件								
	庁舎管理	100 %	203 件	201 件	99 %	99 %	2 件	月1訪問点検 遠隔点検も実施		機能・性能上の必要性のため	
	福祉管理	100 %	155 件	124 件	80 %	80 %	31 件	除塵		業者を見つけられなかった	
	加圧試験	100 %	5 件	5 件	100 %	100 %	0 件				
	清掃	100 %	505 件	502 件	99 %	99 %	3 件	床剥離・ワックス清掃		機能・性能上の必要性のため	
	タイヤカーペット洗浄	100 %	24 件	24 件	100 %	100 %	0 件				
	機密文書処理	100 %	131 件	131 件	100 %	100 %	0 件				
	害虫防除	100 %	92 件	90 件	98 %	98 %	2 件	フェエトロチオン、ヘルメトリン外使用		予算が確保できなかった	
	輸配送	100 %	317 件	317 件	100 %	100 %	0 件				
	旅客輸送	100 %	83 件	78 件	94 %	94 %	5 件	バスの持ち上げ		必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす業者が市場に確認できなかった	
	庁舎等において営業を行う小売業務	9 件	3 件	3 件	100 %	33 %	0 件				
	クリーニング	100 %	157 件	153 件	97 %	97 %	4 件	返却時は1つずつビニール袋に梱包		対応できる業者がなかった	
	飲料自動販売機設置	缶・ボトル飲料自動販売機	100 %	72 台	72 台		100 %	0 台			
			紙容器飲料自動販売機	0 台	0 台	100 %	100 %	0 台			
			カップ式飲料自動販売機	3 台	3 台			0 台			
	引越輸送	100 %	30 件	30 件	100 %	100 %	0 件				
	会議運営	100 %	90 件	83 件	92 %	92 %	7 件	ペットボトル飲料 (500ml)	自問外の使用を禁止し、使 用量の削減に努めた	必要な機能・性能を有する判断の基準を満たす製品が市場に確認できなかった	
	印刷機能等提供業務	100 %	162 件	162 件	100 %	100 %	0 件				
	ゴミ袋等 (1)	プラスチック製ゴミ袋	100 %	1372551 枚	1330611 枚	97 %	97 %	41940 枚	カレンダー取崩ポリ袋		規格、機能、性能上の必要性